

日常生活を支える地区の拠点

おがわ なおと
小川 直人

民主党・市民連合



問 少子高齢化が進み、郊外住宅地で暮らす市民にとっては、買い物や通院などの日常生活を支える地区の拠点が必要であり、利便性が高く、暮らしやすいまちづくりが緊急の課題であると思いますが、どのように考えますか。

また、厚別副都心の機能を高めることは、本市全体の発展に寄与すると思いますが、どのように考えますか。

答 市民が安心して生活していくためには、身近な徒歩圏内で、日常生活やまちづくり活動に必要な機能が提供されることが重要であると考えます。厚別副都心についても、少子高齢化を踏まえた、時代にふさわしい拠点の在り方を検討していきたいと考えています。

女性が安心して暮らせるまちづくり

むらかみ
村上 ゆうこ

民主党・市民連合



問 女性が安心して暮らせるまちづくりのためには、DV(配偶者からの暴力)被害者への支援という枠を超えた、暴力をなくすための取り組みが必要です。特に性暴力への対策については、積極的に取り組むべきだと考えますが、いかがですか。

答 性暴力被害者への支援については、カウンセリングなどの相談に加え、病院や警察などの関係機関への付き添いを行うなど、被害者に寄り添った支援を検討し、一つ一つ着実に取り組んでいきたいと考えています。

今後の社会福祉政策

ふくだ こうたろう
福田 浩太郎

公明党



問 わが党は、ソーシャル・インクルージョンの理念に基づき、高齢者や障がい者、子育て中の保護者などを対象として、これまでの縦割りのサービスを越えた、行政、事業者、NPO団体、地域関係者、専門家などによる「フレキシブル支援センター」の設置を提唱しています。

現行の福祉制度のはざまにあって、本当に支援を求めている人々に、必要な支援が行き届く福祉社会を築くため、今後どのように取り組もうと考えていますか。

答 本当に支援を求めている人々に、支援が行き届く福祉社会を構築するためには、支援を必要とする人々を救う網の目をより一層細かくしていくことが必要です。

今後は、現在策定中の地域福祉社会計画に基づき、福祉行政の質を高めるだけでなく、市民による支え合いをより一層進めるために、行政と地域の連携体制を強化し、地域住民や関係団体が、自主性を持って支え合い活動に取り組めるように支援していきたいと考えています。

市議会の動き

2月14日に招集された第1回定例会の中から、2月20日、21日、22日の代表質問の主な内容、3月10日までに議決された議案などについてお知らせします。3月11日以降の内容は、5月号でお知らせします。なお、代表質問については、ホームページの録画中継でもご覧になれます。

雇用創出5万人

こすだ さとし
小須田 悟士

自民党・市民会議



問 市長のマニフェストである雇用創出5万人の内訳として、就業サポートセンター事業などによる就職紹介人数と企業誘致などによる雇用創出人数について、見込み数値を示してください。また、市長が強調する福祉、介護、保育分野の就職紹介人数と雇用創出人数の見込み数値を示してください。

答 就職支援で2万9,000人、特別養護老人ホームや保育所の新設など本市が取り組むさまざまな事業の効果として2万1,000人の雇用創出を見込んでいます。また、福祉、介護、保育分野については、就職支援によるものを除いて、2,300人程度の雇用創出を見込んでいます。

全国学力テスト

あべ ひであき
阿部 ひであき

自民党・市民会議



問 全国学力テストに全校参加をせず、子どもが自らの位置を知る権利や、位置を知ることによって伸びようとする権利を取り上げていることは、子どもの権利の侵害であると思いますが、いかがですか。

答 日常の小テストや定期テストなどにより、子どもの学力や学習状況を把握し、その評価を還元しながら指導に活用しています。子どもたちは、その時々において、自らの学習状況を確認し、次の学習に生かしています。